

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社  
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 和郎  
 (氏名) 横手 幸成  
 配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111  
 2022年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,381	24.8	6,667	59.5	7,966	67.7	5,564	66.7
2021年3月期	75,619	0.8	4,179	49.2	4,751	43.7	3,338	22.0

(注) 包括利益 2022年3月期 6,952百万円 (76.1%) 2021年3月期 3,948百万円 (94.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	586.37	—	9.4	7.7	7.1
2021年3月期	351.77	—	6.1	5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 56百万円 2021年3月期 94百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	110,304	63,508	56.4	6,557.31
2021年3月期	96,196	57,488	58.6	5,935.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,229百万円 2021年3月期 56,333百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4	△845	△364	16,455
2021年3月期	8,098	△6,154	△868	17,001

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	48.00	93.00	883	26.4	1.6
2022年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	1,424	25.6	2.4
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		25.2	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 記念配当 35円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	23.0	3,300	8.7	3,500	0.3	2,450	3.6	258.16
通期	103,000	9.1	6,700	0.5	7,000	△12.1	4,900	△11.9	516.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,500,000 株	2021年3月期	9,500,000 株
2022年3月期	9,871 株	2021年3月期	9,658 株
2022年3月期	9,490,231 株	2021年3月期	9,490,395 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,115	12.6	3,627	35.8	4,550	34.4	3,255	△43.6
2021年3月期	46,295	44.9	2,670	132.8	3,384	105.5	5,770	354.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	342.86	—
2021年3月期	607.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期	68,555	68.6	47,058	68.6	4,955.97	
2021年3月期	66,054	68.1	44,969	68.1	4,735.87	

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,058百万円 2021年3月期 44,969百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	27,000	14.1	2,400	2.3	1,700	△5.0	179.03
通期	56,000	7.5	4,500	△1.1	3,200	△1.7	337.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(売上高明細) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染再拡大やウクライナ情勢により世界的なサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰などの影響がでており、先行き不透明な状況となっています。当社グループにおきましては、半導体・電子部品の調達難や原材料価格の高騰の影響を受けましたが、電動車の普及拡大や電子機器産業の活況を受け、事業環境は期を通じて良好に推移しました。

こうした状況下、創立80周年を迎えた当期は、「中期経営計画2023 ～確かな技術で未来をひらく～変革と挑戦」で掲げた新製品・新事業への挑戦と既存事業の競争力強化に取組みました。電力機器事業では、配電系統高度化製品の開発や新エネルギー関連の市場開拓、一般産業向け製品の拡販を進める一方、工場リニューアルやTPSかいぜん活動、品質抜本改革活動など、QCD（品質、コスト、納期）強化の取組みを進めました。回転機事業では、車載空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアの需要拡大に対応すべく生産設備増強を進めるとともに、新規・代替調達先の開拓による部品・材料の確保に努めてきました。

当期の連結業績につきましては、回転機事業が好調に推移したことにより、前期比で増収増益となりました。売上高は前期比24.8%増の943億8千1百万円、営業利益は59.5%増の66億6千7百万円、経常利益は67.7%増の79億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は66.7%増の55億6千4百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

#### <電力機器事業>

売上高は前期比2.0%増の284億1千万円、セグメント利益は前期比16.9%減の29億6千1百万円となりました。制御機器が減少したものの、小型変圧器が好調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。セグメント利益は材料高騰の影響を受け、減益となりました。

#### <回転機事業>

売上高は前期比38.1%増の659億7千1百万円、セグメント利益は前期比139.4%増の54億8千9百万円となりました。車載・建物空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアなどが全般的に好調に推移したことにより、大幅な増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ141億7百万円増加し1,103億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ91億1百万円増加し741億7千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少9億4千6百万円、売上債権の増加82億1千万円、棚卸資産の増加53億5千1百万円、有価証券の減少36億9千9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ50億6百万円増加し361億2千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加50億2千万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ80億8千8百万円増加し467億9千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ75億1千万円増加し370億2千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加37億7千5百万円、電子記録債務の増加28億円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億7千7百万円増加し97億6千8百万円となりました。これは主に、長期借入金金の増加10億8千6百万円、退職給付に係る負債の減少27億1千9百万円、リース債務の増加8億8千8百万円、その他に含まれる未払金の増加12億6千6百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ60億1千9百万円増加し635億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加46億3千4百万円、為替換算調整勘定の増加14億4千2百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2%減少し56.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5億4千6百万円減少し、164億5千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、4百万円（前年同期80億9千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益78億5千3百万円、減価償却費34億5千1百万円、仕入債務の増加額54億6千1百万円などの資金の増加と退職給付に係る負債の減少額26億1千8百万円、売上債権の増加額84億3千2百万円、棚卸資産の増加額49億3千1百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、8億4千5百万円（前年同期61億5千4百万円）となりました。これは主に、有価証券売却による収入37億円、有形固定資産の取得による支出51億9百万円、短期貸付金の回収5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億6千4百万円（前年同期8億6千8百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4億5千万円、長期借入れによる収入17億1千1百万円、長期借入金の返済による支出5億7千2百万円、配当金の支払額9億2千9百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	57.9	60.1	58.6	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	29.2	20.7	27.5	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	1.1	3.2	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	60.8	19.9	111.3	0.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響やウクライナ情勢による資源価格高騰、送配電会社の託送コスト抑制による競争激化などが懸念されますが、電動車の普及加速や再生可能エネルギーの導入促進、半導体市場の高成長により、車載空圧縮機用モータや配電系統高度化機器、パッケージ基板用コアなどの分野では需要の伸びが見込まれます。当社グループとしましては、引き続きQCD向上による一層の競争力強化に努めるとともに、成長分野への積極投資を進めることで、持続的な事業の成長を目指してまいります。

現時点での次期（2023年3月期）の連結業績につきましては、売上高1,030億円、営業利益67億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を予想しています。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施をしております。なお、中期経営計画（2019～2023年度）では連結配当性向25～40%を目安としております。この方針に基づき当期末の配当につきましては、創立80周年の記念配当1株当たり35円を加え、1株当たり100円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり50円と合わせて、年間配当金は1株当たり150円を予定しております。また、現時点における次期配当金につきましては、1株当たり130円（中間、期末ともに65円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,094	17,147
受取手形及び売掛金	21,970	—
受取手形	—	975
電子記録債権	7,436	10,275
売掛金	—	26,366
有価証券	3,699	—
商品及び製品	4,664	7,191
仕掛品	3,154	3,875
原材料及び貯蔵品	4,670	6,772
その他	1,407	1,632
貸倒引当金	△18	△57
流動資産合計	65,078	74,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,800	28,259
減価償却累計額	△19,677	△20,207
建物及び構築物(純額)	7,122	8,052
機械装置及び運搬具	29,094	34,120
減価償却累計額	△24,177	△25,418
機械装置及び運搬具(純額)	4,916	8,702
工具、器具及び備品	9,927	10,660
減価償却累計額	△8,841	△9,274
工具、器具及び備品(純額)	1,085	1,386
土地	4,054	4,054
リース資産	1,015	2,117
減価償却累計額	△432	△570
リース資産(純額)	583	1,547
建設仮勘定	2,206	1,245
有形固定資産合計	19,968	24,988
無形固定資産		
投資その他の資産	368	509
投資有価証券	6,837	6,512
繰延税金資産	3,324	3,368
その他	912	1,006
貸倒引当金	△294	△260
投資その他の資産合計	10,780	10,626
固定資産合計	31,117	36,124
資産合計	96,196	110,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,037	12,813
電子記録債務	9,461	12,261
短期借入金	2,874	2,468
1年内返済予定の長期借入金	572	624
リース債務	114	292
未払費用	2,754	3,047
未払法人税等	1,359	1,304
未払消費税等	79	88
賞与引当金	873	964
その他	2,389	3,163
流動負債合計	29,516	37,027
固定負債		
長期借入金	2,670	3,757
リース債務	513	1,402
繰延税金負債	184	239
退職給付に係る負債	5,683	2,963
その他	138	1,405
固定負債合計	9,190	9,768
負債合計	38,707	46,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,957
利益剰余金	48,810	53,444
自己株式	△15	△16
株主資本合計	54,805	59,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,119
為替換算調整勘定	736	2,179
退職給付に係る調整累計額	△578	△508
その他の包括利益累計額合計	1,528	2,790
非支配株主持分	1,154	1,278
純資産合計	57,488	63,508
負債純資産合計	96,196	110,304

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	75,619	94,381
売上原価	64,510	79,612
売上総利益	11,109	14,768
販売費及び一般管理費	6,929	8,100
営業利益	4,179	6,667
営業外収益		
受取利息	60	27
受取配当金	145	137
固定資産賃貸料	47	44
持分法による投資利益	94	56
為替差益	—	538
屑消耗品売却額	342	378
助成金収入	31	179
その他	114	103
営業外収益合計	837	1,466
営業外費用		
支払利息	69	89
為替差損	113	—
固定資産賃貸費用	4	24
支払補償費	34	13
その他	43	39
営業外費用合計	265	166
経常利益	4,751	7,966
特別利益		
固定資産売却益	3	34
投資有価証券売却益	64	—
特別利益合計	67	34
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	43	47
退職給付制度変更に伴う損失	—	79
その他	—	14
特別損失合計	43	148
税金等調整前当期純利益	4,775	7,853
法人税、住民税及び事業税	1,723	2,231
法人税等調整額	△324	65
法人税等合計	1,398	2,296
当期純利益	3,376	5,557
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	38	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,338	5,564



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,376	5,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△251
為替換算調整勘定	150	1,578
退職給付に係る調整額	△111	70
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△1
その他の包括利益合計	571	1,395
包括利益	3,948	6,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,889	6,827
非支配株主に係る包括利益	58	125

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,957	46,326	△15	52,322
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,338		3,338
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,483	△0	2,483
当期末残高	4,053	1,957	48,810	△15	54,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	844	599	△467	977	1,095	54,395
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純利益						3,338
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525	136	△111	550	58	609
当期変動額合計	525	136	△111	550	58	3,093
当期末残高	1,370	736	△578	1,528	1,154	57,488

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,957	48,810	△15	54,805
当期変動額					
剰余金の配当			△930		△930
親会社株主に帰属する当期純利益			5,564		5,564
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,634	△0	4,633
当期末残高	4,053	1,957	53,444	△16	59,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,370	736	△578	1,528	1,154	57,488
当期変動額						
剰余金の配当						△930
親会社株主に帰属する当期純利益						5,564
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	1,442	70	1,262	123	1,385
当期変動額合計	△250	1,442	70	1,262	123	6,019
当期末残高	1,119	2,179	△508	2,790	1,278	63,508

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,775	7,853
減価償却費	2,734	3,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	△2,618
受取利息及び受取配当金	△205	△165
支払利息	69	89
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△56
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△28
固定資産除却損	40	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△979	△8,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△148	△4,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	964	5,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	△334
その他	1,299	1,795
小計	8,620	2,181
利息及び配当金の受取額	206	171
持分法適用会社からの配当金の受取額	30	28
利息の支払額	△72	△85
法人税等の支払額	△687	△2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,098	△4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	400
有価証券の増減額 (△は増加)	500	3,700
有形固定資産の取得による支出	△6,662	△5,109
有形固定資産の売却による収入	25	61
無形固定資産の取得による支出	△77	△178
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
投資有価証券の売却による収入	111	—
短期貸付けによる支出	△500	—
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△38	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,154	△845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100	△450
長期借入れによる収入	765	1,711
長期借入金の返済による支出	△777	△572
配当金の支払額	△854	△929
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△102	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△364
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,137	△546
現金及び現金同等物の期首残高	15,864	17,001
現金及び現金同等物の期末残高	17,001	16,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

(株)愛工機器製作所、寿工業(株)、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)、白鳥恵那愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司、広州愛知電機有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

関連会社 1社 愛知金属工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び広州愛知電機有限公司並びに蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④少額減価償却資産  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
- ⑤長期前払費用  
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク
- ③ヘッジ方針  
金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来は国内販売及び輸出販売について、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

さらに、従来は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は394百万円減少し、売上原価は356百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

当社は、2022年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失に79百万円計上しております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチュエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	27,845	47,774	75,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	27,845	47,774	75,619
セグメント利益	3,565	2,293	5,858
セグメント資産	28,778	53,362	82,141
その他の項目			
減価償却費	727	1,893	2,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	903	5,499	6,403

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,410	65,971	94,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,410	65,971	94,381
セグメント利益	2,961	5,489	8,450
セグメント資産	28,770	65,209	93,980
その他の項目			
減価償却費	757	2,532	3,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	786	7,073	7,859

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,858	8,450
全社費用(注)	△1,679	△1,783
連結財務諸表の営業利益	4,179	6,667

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,141	93,980
全社資産(注)	14,054	16,324
連結財務諸表の資産合計	96,196	110,304

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,621	3,289	63	65	2,684	3,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,403	7,859	44	23	6,448	7,883

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,935.91円	6,557.31円
1株当たり当期純利益	351.77円	586.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,338	5,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,338	5,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,490	9,490

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	3,230	4,249	1,018
	中型変圧器	7,725	7,709	△15
	大型変圧器	2,269	2,611	342
	制御機器	7,942	6,498	△1,444
	電力システム	3,432	4,089	657
	その他	3,244	3,250	5
	計	27,845	28,410	564
回 転 機	小型モータ	27,236	40,247	13,010
	介護用機器	2,896	3,219	323
	プリント配線板	12,301	16,780	4,478
	その他	5,339	5,722	383
	計	47,774	65,971	18,196
連結売上高		75,619	94,381	18,761

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,730	7,851
受取手形	875	851
電子記録債権	3,289	3,932
売掛金	14,958	15,925
有価証券	3,699	—
商品及び製品	2,346	3,280
仕掛品	2,347	2,866
原材料及び貯蔵品	2,606	3,566
前渡金	291	653
前払費用	30	30
未収入金	26	7
未収消費税等	58	66
短期貸付金	1,942	2,447
その他	36	31
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,240	41,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,492	11,527
減価償却累計額	△9,209	△9,334
建物(純額)	2,282	2,193
構築物	1,565	1,587
減価償却累計額	△1,410	△1,429
構築物(純額)	154	157
機械及び装置	14,484	15,392
減価償却累計額	△12,935	△13,466
機械及び装置(純額)	1,549	1,925
車両運搬具	288	294
減価償却累計額	△243	△259
車両運搬具(純額)	44	35
工具、器具及び備品	7,029	7,203
減価償却累計額	△6,545	△6,644
工具、器具及び備品(純額)	484	558
土地	3,480	3,475
リース資産	578	583
減価償却累計額	△191	△237
リース資産(純額)	387	346
建設仮勘定	215	223
有形固定資産合計	8,599	8,916
無形固定資産		
ソフトウェア	55	58
電話加入権	11	11
リース資産	1	0
無形固定資産合計	68	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,298	4,007
関係会社株式	4,691	4,656
関係会社出資金	5,673	5,695
関係会社長期貸付金	371	1,618
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	55	46
繰延税金資産	2,133	2,128
その他	138	138
貸倒引当金	△219	△235
投資その他の資産合計	17,145	18,058
固定資産合計	25,813	27,045
資産合計	66,054	68,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	968	587
電子記録債務	5,645	7,170
買掛金	3,889	4,074
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	150	150
リース債務	54	48
未払金	513	1,190
未払費用	1,337	1,566
未払法人税等	882	582
前受金	297	123
預り金	42	44
賞与引当金	571	607
その他	66	179
流動負債合計	15,669	17,573
固定負債		
長期借入金	1,450	1,300
リース債務	364	325
退職給付引当金	3,469	893
その他	130	1,404
固定負債合計	5,414	3,923
負債合計	21,084	21,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	267	264
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	17,887	20,214
利益剰余金合計	37,466	39,791
自己株式	△11	△12
株主資本合計	43,707	46,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,026
評価・換算差額等合計	1,262	1,026
純資産合計	44,969	47,058
負債純資産合計	66,054	68,555

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,006	42,941
商品売上高	8,288	9,173
売上高合計	46,295	52,115
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,554	2,346
当期製品製造原価	31,545	37,275
当期商品仕入高	7,217	7,410
合計	40,317	47,032
他勘定振替高	△1,299	5
商品及び製品期末棚卸高	2,346	3,280
売上原価合計	39,270	43,745
売上総利益	7,025	8,369
販売費及び一般管理費	4,355	4,741
営業利益	2,670	3,627
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	432	545
固定資産賃貸料	65	69
為替差益	29	295
屑消耗品売却額	202	31
その他	44	32
営業外収益合計	782	989
営業外費用		
支払利息	30	27
固定資産賃貸費用	10	11
支払補償費	11	12
その他	16	15
営業外費用合計	68	67
経常利益	3,384	4,550
特別利益		
固定資産売却益	0	55
投資有価証券売却益	63	—
抱合せ株式消滅差益	3,262	—
特別利益合計	3,327	55
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	2
退職給付制度変更に伴う損失	—	79
特別損失合計	3	81
税引前当期純利益	6,708	4,523
法人税、住民税及び事業税	1,128	1,164
法人税等調整額	△189	103
法人税等合計	938	1,267
当期純利益	5,770	3,255

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	0	2,199	812	269	18,500	12,969	32,551
当期変動額									
剰余金の配当								△854	△854
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								5,770	5,770
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0				△0	△0
合併による増加						0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△2	—	4,917	4,915
当期末残高	4,053	2,199	—	2,199	812	267	18,500	17,887	37,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	38,792	670	670	39,462
当期変動額					
剰余金の配当		△854			△854
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		5,770			5,770
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
合併による増加		0	116	116	116
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			475	475	475
当期変動額合計	△0	4,915	592	592	5,507
当期末残高	△11	43,707	1,262	1,262	44,969



当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	—	2,199	812	267	18,500	17,887	37,466
当期変動額									
剰余金の配当								△930	△930
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								3,255	3,255
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—			—	△2	—	2,327	2,325
当期末残高	4,053	2,199	—	2,199	812	264	18,500	20,214	39,791

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	43,707	1,262	1,262	44,969
当期変動額					
剰余金の配当		△930			△930
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,255			3,255
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△235	△235	△235
当期変動額合計	△0	2,324	△235	△235	2,088
当期末残高	△12	46,031	1,026	1,026	47,058